

平成 20 年度

## 事業報告書・決算報告書

自 平成 20 年 4 月 1 日  
至 平成 21 年 3 月 31 日

平成 21 年 6 月

社団法人 情報通信エンジニアリング協会

# 平成20年度 事業報告書

## 平成 20 年度事業報告

### 1. 概要

わが国の情報通信サービスは、技術革新の進展や競争政策等の推進により、世界最速で、かつ、最も低廉なブロードバンド環境が実現するとともに、トリプルプレイ（インターネット、IP 電話、映像）、FMC 等の ICT サービスの高度化、多様化が急速に進み、昨年 12 月からは「NHK オンデマンド」サービスも開始されました。

将来の成長分野となるブロードバンド市場において、NTT が「次世代ネットワーク（NGN）」という新たなネットワークインフラを構築して新しいサービスを提供する等サービス及び技術の両面で事業者間競争が激しくなっています。

このように、わが国は、e-Japan 戦略や u-Japan 政策などの推進により、世界で最も安くて速い「光ファイバーによるアクセス環境」を達成しましたが、デジタル・ディバイドの解消や情報通信産業の国際競争力等について、依然として課題も残されていました。

こうした状況を踏まえ、総務省は、ICT 産業の国際競争力強化や各産業で ICT による生産性向上等を即し、日本経済の成長トレンドへの移行を図るために、昨年 5 月に「ICT 成長力強化プラン」、7 月に「ICT 国際競争力強化プログラム Ver2.0」を発表し、さらには今般の世界同時不況から他国に先駆けて脱却するために「ICT ビジョン懇談会」（総務大臣主催）の緊急提言「ICT ニューディール」等を踏まえて、当面 3 年間に集中的に実施すべき重点施策として「デジタル日本創世プロジェクト」を平成 21 年 3 月に発表しました。

このような情報通信エンジニアリング協会を取り巻く目まぐるしい環境変化の中で、当協会及び会員各社は、お客様さらには発注者様のニーズに的確に応え、かつ信用・信頼の高い工事を実施するために鋭意取り組んできました。昨今のサービスは単一技術で施工可能ではなく、特に通信・放送融合サービスでは、中核技術として光伝送技術、周辺技術として通信・放送に留まらない幅広い技術力が求められるとともに、お客様対応等も重要な要素となってきています。そのために、工物品質及びコンプライアンスの確保が何よりも重要であり喫緊の課題として積極的に取り組みました。

具体的な取り組みの 1 つ目は、「現場力の強化」です。

会員会社においては、設計・施工・保守の一貫体制の更なる効率化、システム化、施工技術の改善・開発、関東研修センタ等が実施する各種カリキュラムへの積極的参加等によって、技術力のさらなる向上に取り組みました。昨年、千葉で開催された「第 46 回技能五輪全国大会」の「情報ネットワーク施工」職種で、当協会の会員会社社員が「金」「銀」を獲得し、当協会会員会社の技術力の高さを内外にアピールすることが出来ました。今後も現場第一線の技術者の育成に努め、日本の情報通信エンジニアリング業界の技術の先導

者的役割を果たしていくこととしています。

具体的な取り組みの2つ目は、「安全品質やセキュリティ確保」の取り組みです。

労働災害や設備事故は、年々改善の傾向にありましたが、平成20年度も鋭意取り組みましたが残念なことに前年度を上回る結果となりました。事故発生の都度、事故原因の本質的な課題を抽出し対策を打ってきましたが、前年度に比べて事故が増加したことは大変遺憾であり、今後とも協会及び会員会社が一体となって事故撲滅に取り組む決意を新たにしました。

また一方では、昨今は人身事故や設備事故だけではなく、個人情報保護法、政府や発注者の提唱する「安心、安全の確保」がこれまで以上に重要視されており、広い意味での「コンプライアンス確保」の取り組みが重要になってきました

コンプライアンス確保は会員会社における経営の最重点取り組み事項でもあり、コーポレートガバナンスの徹底を図る等鋭意取り組みましたが、今後とも最重点課題として取り組むこととしています。

具体的な取り組みの3つ目は、当協会の発足50周年目に当たっての協会活動です。

昭和32年12月に元郵政省の認可を得て、昭和33年1月17日に社団法人電信電話工事協会として設立され、昨年、半世紀となる50周年を迎えました。

50周年を契機に、社団法人電信電話工事協会は、定款の一部を見直すとともに、名称を一新し「社団法人情報通信エンジニアリング協会」に生まれ変わりました。そして、50年に亘る協会の活動・発展に尽力されました会員会社、協会職員及び他団体等各方面の方々に対しまして感謝状の贈呈を実施しました。

当協会は50周年というひとつの節目を迎えましたが、今後とも会員会社及び協会職員一丸となって協会の更なる発展に向けて努力してまいります。

# 平成20年度 決算報告書

# 貸借対照表

平成21年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金	744	1,020	▲ 276
普通預金	263,483	304,030	▲ 40,547
定期預金	15,597	17,597	▲ 2,000
未収金	29,914	34,289	▲ 4,375
仮払金	5,590	1,078	4,511
流動資産合計	315,329	358,016	▲ 42,687
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預金(定期預金)	3,281	3,281	0
基本財産合計	3,281	3,281	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	102,227	110,254	▲ 8,026
建物修繕引当資産	157,106	118,938	38,167
特定資産合計	259,334	229,192	30,141
(3) その他の固定資産			
土地	340,274	360,735	▲ 20,461
建物	1,361,408	1,405,832	▲ 44,423
設備等	159,732	178,254	▲ 18,522
備品	44,354	47,756	▲ 3,402
プログラムソフト等	16,228	10,232	5,995
敷金・保証金	25,979	26,029	▲ 50
その他の資産	16,660	16,660	0
その他の固定資産合計	1,964,838	2,045,502	▲ 80,663
固定資産合計	2,227,254	2,277,977	▲ 50,722
資産合計	2,542,583	2,635,993	▲ 93,410
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	13,084	14,555	▲ 1,470
仮受金	1,437	1,584	▲ 147
預り金	4,549	3,747	801
流動負債合計	19,071	19,887	▲ 816
2. 固定負債			
退職給付引当金	102,227	110,254	▲ 8,026
固定負債合計	102,227	110,254	▲ 8,026
負債合計	121,298	130,141	▲ 8,842
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 一般正味財産	2,421,284	2,505,852	▲ 84,567
(うち基本財産への充当額)	(3,281)	(3,281)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(157,106)	(118,938)	(38,167)
正味財産合計	2,421,284	2,505,852	▲ 84,567
負債及び正味財産合計	2,542,583	2,635,993	▲ 93,410

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 正味財産増減計算書

平成20年4月1日から21年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取会費	972,407	993,837	▲ 21,430
通常会員受取会費	967,627	989,057	▲ 21,430
特別会員受取会費	4,780	4,780	0
② 事業収益	610,648	586,642	24,006
研修C訓練事業収益	563,864	538,157	25,707
一般訓練事業収益	46,784	48,485	▲ 1,701
③ 受取補助金等	5,619	5,821	▲ 202
受取補助金	1,860	2,788	▲ 927
受取助成金	3,758	3,032	725
④ 雑収益	10,075	8,245	1,830
受取利息等	1,023	922	101
その他の雑収益	9,051	7,323	1,728
経常収益計	1,598,750	1,594,546	4,204
(2) 経常費用			
① 事業費	1,213,966	1,209,040	4,926
調査研究事業費	153,811	151,286	2,525
技術開発事業費	78,681	85,503	▲ 6,821
安全対策事業費	112,969	116,481	▲ 3,511
教育訓練事業費	801,020	797,390	3,630
会誌刊行事業費	45,729	43,128	2,600
顕彰事業費	21,752	15,250	6,502
② 管理費	375,118	330,753	44,365
管理運営費	58,718	35,011	23,707
一般管理費・人件費	149,041	149,661	▲ 619
一般管理費・物件費	167,357	146,079	21,278
③ 減価償却費	93,336	98,366	▲ 5,030
経常費用計	1,682,421	1,638,159	44,261
当期経常増減額	▲ 83,671	▲ 43,613	▲ 40,057
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外費用			
① 固定資産除却損	896	3,787	▲ 2,890
建物除却損	517	2,632	▲ 2,115
設備等除却損	169	532	▲ 362
備品除却損	209	622	▲ 413
② 固定資産評価損	0	200	▲ 200
その他の資産評価損	0	200	▲ 200
経常外費用計	896	3,987	▲ 3,090
当期経常外増減額	▲ 896	▲ 3,987	3,090
当期一般正味財産増減額	▲ 84,567	▲ 47,601	▲ 36,966
一般正味財産期首残高	2,505,852	2,553,453	▲ 47,601
一般正味財産期末残高	2,421,284	2,505,852	▲ 84,567
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	2,421,284	2,505,852	▲ 84,567

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 財 産 目 録

平成21年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	
<b>I 資産の部</b>		
1. 流動資産		
(1) 現金・預金		
現金手許有高	744	
普通預金（みずほ銀行他9行）	263,483	
定期預金（北陸銀行他2行）	15,597	
現金預金合計	279,824	
(2) その他の流動資産		
未収金	29,914	
通常会員会費	5,612	
研修C訓練収入	22,318	
その他の収入	1,983	
仮払金	5,590	
仮払金（競技会他）	2,638	
前払金（会場予約金）	2,179	
棚卸資産（貯蔵品）	772	
その他の流動資産合計	35,504	
流動資産合計		315,329
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
定期預金	3,281	
基本財産合計	3,281	
(2) 特定資産		
退職給付引当資産	102,227	
普通預金・三菱東京UFJ銀行他		
建物修繕引当資産	157,106	
普通預金・三菱東京UFJ銀行他		
特定資産合計	259,334	
(3) その他の固定資産		
土 地	340,274	
渋谷ビル 研修センタ（関東・近畿・東北）		
建 物	1,361,408	
渋谷ビル 研修センタ（関東・近畿・九州・東北）		
設 備 等	159,732	
研修センタ冷暖房設備他		
備 品	44,354	
視聴覚訓練機器他		
プログラムソフト等	16,228	
MIDKSプログラム他		
敷金・保証金	25,979	
その他の資産	16,660	
その他の固定資産合計	1,964,638	
固定資産合計		2,227,254
資産合計		2,542,583
<b>II 負債の部</b>		
1. 流動負債		
未 払 金（消費税他）	13,084	
仮 受 金	1,437	
預 り 金（社会保険料他）	4,549	
流動負債合計		19,071
2. 固定負債		
退職給付引当金	102,227	
固定負債合計		102,227
負債合計		121,298
正味財産		2,421,284

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



# キャッシュ・フロー計算書（間接法）

平成20年4月1日から21年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 税引前当期一般正味財産増減額	▲ 84,567	▲ 47,601	▲ 36,966
2. キャッシュ・フローへの調整額			
① 減価償却費	93,336	98,366	▲ 5,030
② 建物除却損	517	2,632	▲ 2,115
③ 設備等除却損	169	532	▲ 362
④ 備品除却損	209	622	▲ 413
⑤ その他の資産評価損	0	200	▲ 200
⑥ 退職給付引当金の増減額	▲ 8,026	▲ 7,477	▲ 549
⑦ 未収金の増減額	4,375	8,268	▲ 3,893
⑧ 未払金の増減額	▲ 1,470	1,862	▲ 3,333
⑨ 預り金の増減額	801	▲ 2,917	3,718
⑩ 仮受金の増減額	▲ 147	1,401	▲ 1,548
⑪ 仮払金の増減額	▲ 4,511	▲ 53	▲ 4,458
小 計	85,253	103,438	▲ 18,185
事業活動によるキャッシュ・フロー	685	55,837	▲ 55,151
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入	40,060	52,254	▲ 12,194
退職給付引当資産取崩収入	32,055	33,742	▲ 1,687
建物修繕引当資産取崩収入	8,004	18,511	▲ 10,506
② 固定資産売却収入	24,509	0	24,509
土地売却収入	24,509	0	24,509
③ 敷金・保証金戻り収入	50	0	50
敷金・保証金戻り収入	50	0	50
投資活動収入計	64,619	52,254	12,364
2. 投資活動支出			
① 特定資産取得支出	70,201	70,265	▲ 64
退職給付引当資産取得支出	24,029	26,265	▲ 2,236
建物修繕引当資産取得支出	46,172	44,000	2,172
② 固定資産取得支出	37,927	50,739	▲ 12,811
土地購入支出	4,048	0	4,048
建物購入支出	1,918	10,620	▲ 8,702
設備等購入支出	16,264	22,494	▲ 6,230
備品購入支出	7,246	15,117	▲ 7,870
プログラムソフト等購入支出	8,450	2,506	5,943
投資活動支出計	108,129	121,005	▲ 12,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 43,510	▲ 68,750	25,240
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー			
IV 現金及び現金同等物の増減額	▲ 42,824	▲ 12,913	▲ 29,910
V 現金及び現金同等物の期首残高	322,648	335,562	▲ 12,913
VI 現金及び現金同等物の期末残高	279,824	322,648	▲ 42,824

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めております。

# 平成20年度収支計算書

平成20年4月1日から21年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 会費収入	1,073,042	972,407	100,635	
通常会員会費収入	1,068,262	967,627	100,635	
特別会員会費収入	4,780	4,780	0	
(2) 事業収入	539,359	610,648	▲ 71,289	
研修C訓練事業収入	493,659	563,864	▲ 70,205	
一般訓練事業収入	45,700	46,784	▲ 1,084	
(3) 補助金等収入	4,780	5,619	▲ 839	
補助金収入	2,400	1,860	539	
助成金収入	2,380	3,758	▲ 1,378	
(4) 雑収入	8,588	10,075	▲ 1,487	
受取利息等収入	716	1,023	▲ 307	
その他の雑収入	7,872	9,051	▲ 1,179	
事業活動収入計	1,625,769	1,598,750	27,018	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出				
① 調査研究事業費支出	165,578	156,234	9,343	
部会費支出	17,971	11,966	6,004	
調査・普及費支出	146,078	143,613	2,464	
技術資料作成費支出	1,529	654	874	
② 技術開発事業費支出	99,226	79,038	20,187	
調査・普及費支出	59,799	57,931	1,867	
工法改善推進費支出	39,427	21,106	18,320	
③ 安全対策事業費支出	120,010	114,498	5,511	
部会費支出	2,782	1,691	1,090	
調査・普及費支出	96,127	93,583	2,543	
巡回指導費支出	21,101	19,223	1,877	
④ 教育訓練事業費支出	850,292	805,701	44,590	
部会費支出	4,263	2,450	1,812	
調査・普及費支出	110,515	102,909	7,605	
研修C・訓練費支出	681,821	646,582	35,238	
一般訓練費支出	53,693	53,759	▲ 66	
⑤ 会誌刊行事業費支出	42,785	46,237	▲ 3,452	
機関誌刊行費支出	39,147	42,591	▲ 3,444	
年報刊行費支出	3,638	3,646	▲ 8	
⑥ 顕彰事業費支出	18,782	22,040	▲ 3,258	
顕彰費支出	18,782	22,040	▲ 3,258	
⑦ 管理費支出	341,598	373,359	▲ 31,761	
管理運営費支出	79,576	58,718	20,858	
一般管理費・人件費支出	129,491	147,282	▲ 17,791	
一般管理費・物件費支出	132,531	167,357	▲ 34,826	
事業活動支出計	1,638,271	1,597,111	41,159	
事業活動収支差額	▲ 12,502	1,638	▲ 14,140	

科 目	予算額	決算額	差 異	備考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	27,458	40,060	▲ 12,602	
退職給付引当資産取崩収入	16,458	32,055	▲ 15,597	
建物修繕引当資産取崩収入	11,000	8,004	2,995	
(2) 固定資産取崩収入	0	24,509	▲ 24,509	
土地売却収入	0	24,509	▲ 24,509	
(3) 敷金・保証金戻り収入	0	50	▲ 50	
敷金・保証金戻り収入	0	50	▲ 50	
投資活動収入計	27,458	64,619	▲ 37,161	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	63,495	70,201	▲ 6,706	
退職給付引当資産取得支出	26,495	24,029	2,465	
建物修繕引当資産取得支出	37,000	46,172	▲ 9,172	
(2) 固定資産取得支出	17,700	37,927	▲ 20,227	
土地購入支出	0	4,048	▲ 4,048	
建物購入支出	6,000	1,918	4,081	
設備等購入支出	9,700	16,264	▲ 6,564	
備品購入支出	0	7,246	▲ 7,246	
プログラムソフト等購入支出	2,000	8,450	▲ 6,450	
投資活動支出計	81,195	108,129	▲ 26,934	
投資活動収支差額	▲ 53,737	▲ 43,510	▲ 10,226	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出				
予備費	3,000		3,000	
当期収支差額	▲ 69,239	▲ 41,871	▲ 27,367	
前期繰越収支差額	314,139	338,129	▲ 23,990	
次期繰越収支差額	244,900	296,258	▲ 51,358	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。